

# 滋賀県における今後の環境学習のあり方について(骨子案)

## 1. はじめに

**私たちが目指すべき社会**  
琵琶湖をはじめとする滋賀の環境と生態系が健全に保たれ、バランスのとれた経済発展を通じて、県民すべての生活の質の向上が図られている豊かで安全な社会

実現するためには… → **持続可能な社会づくりのための環境学習の必要性**

環境教育等促進法の改正や東日本大震災後の環境配慮型ライフスタイルへの意識の高まりなどを受け、持続可能な社会づくりに向けて価値観や行動を変革していくことや、人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性といった「関わり」、「つながり」を尊重するというESDの考え方を踏まえた「持続可能な社会づくりのための環境学習」について考えていく必要がある。

## 2. 環境学習のめざすもの

**社会づくり・人づくり**  
**滋賀らしさ**

**【基本目標】**  
主体的に環境保全行動を行う人育ち・人育てによる持続可能な社会づくり

琵琶湖のほとりで育まれた豊かな生活文化に愛着と誇りを持ち、過去から受け継がれてきた美しい琵琶湖とその琵琶湖を守ろうとしてきた県民意識を、世代を超えて未来へと引き継いでいくこと

## 3. 環境学習で何が大切か

**行動(体験/実践)する**  
環境の恵みを、体験を通して全身で感じること、そして、地域の身近なところで起こっている課題の解決に向けて実践すること

**「つながり」を意識し、深める**  
人と人のつながり、自然とのつながり、社会とのつながりなど、多面的なつながりを意識し、理解を深めること。

場のつながり	人と人(主体間)のつながり	課題のつながり	世代のつながり
・あらゆる場で ・ライフステージに応じて	・人と関わりを持ち ・協働、連携を重視して	・総合的に体系的に ・地域に根ざして	・次世代を意識して

## 4. 環境学習を推進するために

・「つながり」を「つなく」へ  
(場をつなく、人をつなく、課題をつなく、世代をつなく)

人づくり、つながりづくりに向けて… → **指導者の育成、活用**    **地域人材の発掘、活用(特にシニア層)**    **コーディネーター人材、拠点の見直し**

↓ 具体的にどうすればよいのか…

## 5. 各主体の具体的役割

**各主体がつながりあうこと**

県民    NPO・地域団体    事業者    学校    行政(県・市町等)

持続可能な社会づくりのために今求められる消費学習、活動に着目して、各主体の役割

## 6. 最後に

**環境学習の目標達成の指標**  
環境学習の目標達成度は、学習機会や指導者・サポーターの増加といったアウトプット指標ではなく、取組により、どれだけの人々が持続可能な社会づくりに向けて実践するようになったかというアウトカム指標で測るべき。

**従来枠組みの検証**  
主体的に環境保全行動を行う人育て、人育てによる持続可能な社会づくりに向けて、環境学習に関する従来の推進枠組みについて検証を行うこと

## 骨子案の意図する内容

持続可能な社会づくりのための環境学習のあり方について

### (1) 環境学習のめざすもの 持続可能な社会づくりをより意識した目標とすべき

- ・ 主体的に環境保全行動を行う人育ち・人育てによる持続可能な社会づくりを基本目標に、環境学習および環境保全行動の推進を行うこと
- ・ 滋賀らしさとして、琵琶湖のほとりで育まれた豊かな生活文化に愛着と誇りを持ち、過去から受け継がれてきた美しい琵琶湖とその琵琶湖を守ろうとしてきた県民意識を、世代を超えて未来へと引き継いでいくこと

### (2) 環境学習で何が大切か 理念として「行動」や「つながり」をより重視すべき

- ・ 行動（体験／実践）する  
（環境の恵みを、体験を通して全身で感じることで、そして、地域の身近なところで起こっている課題の解決に向けて実践すること）
- ・ 「つながり」を意識し、深める  
（人と人のつながり、自然とのつながり、社会とのつながりなど、多面的なつながりを意識し、理解を深めること）

### (3) 環境学習を推進するため 「つなぐ」ために、人材育成および調整機能を強化すべき

- ・ 指導者の育成、活用

指導者が  
増えるには？

例・持続可能な社会づくりをより意識した指導者向けの環境学習プログラムの見直し  
・ 指導者間の交流機会づくり

- ・ 地域人材（特にシニア層）の発掘、活用

シニアを  
活かすには？

例・NPO、社会教育施設等を通じた地域人材（特にシニア層）の発掘、育成、活用  
・ 地域人材を中心に世代間交流等を意識した環境学習プログラムの企画づくり  
（子ども達が昔の環境負荷の少ない暮らしを知るプログラムや、三世代が一緒に参加できる学習プログラム等）

どう充実さ  
せる？

- ・ コーディネート人材、拠点の見直し

例・持続可能な社会づくりに向け、異なる主体間のつなぎ役（コーディネーター）に係る人材、拠点の見直し（学習機能面、情報機能面、活動交流面の強化）

- ・ コーディネーターにより、地域内をつなぐきっかけづくりを進め、企業や学校等との積極的な協働、連携、支援を行うこと

どう学校を  
支援する？

市町との役  
割分担は？

### (4) 各主体の具体的役割 各主体が「どうすればよいのか」を明確にすべき

- ・ 県民、NPO・地域団体、事業者、学校、行政等の各主体間のつながりあいを重視すること
- ・ 「石けん運動」が生まれた滋賀の歴史を鑑み、持続可能な社会づくりのために今求められる消費学習、活動に着目して、各主体の取組の方向性を明記

具体的にはどう  
すればよいの？

### (5) 環境学習の成果 実際に行動する人の増加を目指すべき

- ・ 環境学習の目標達成度は、学習機会や指導者・サポーターの増加といったアウトプット指標ではなく、取組により、どれだけの人々が持続可能な社会づくりに向けて実践するようになったかというアウトカム指標で測るべき。